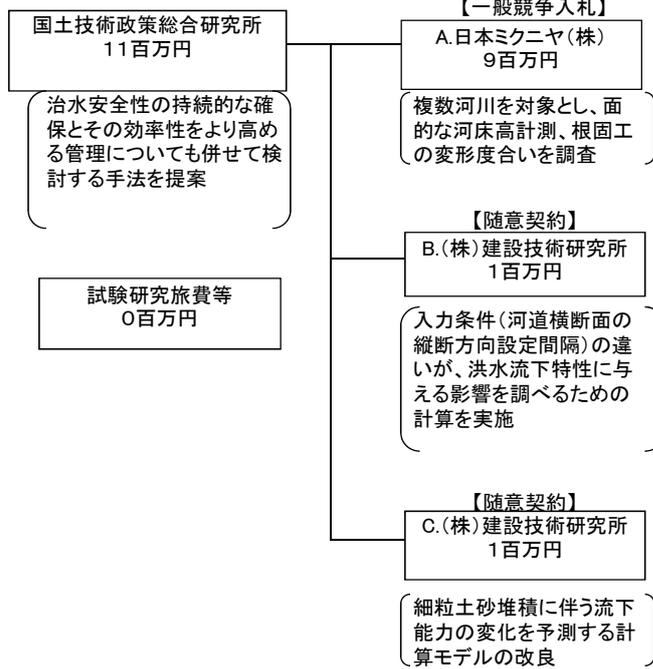


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土砂移動を考慮した治水安全度評価手法に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H21/H23		担当課室	河川研究室		室長 服部 敦	
会計区分	一般会計		施策名	44 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「安全・安心が持続可能な河川管理のあり方について(提言)」 社会資本整備審議会河川分科会(平成18年7月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	流下能力向上等のための河川整備の検討を進める上において、洪水時の流水による河道内の土砂移動(侵食や堆積)をあらかじめ考慮することで、治水安全性の持続的な確保とその効率性をより高める管理についても併せて検討する手法を提案し、もって、国民の生命や財産を水災害から守り、安全安心な社会の実現に資するものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成21年度は、上空から水面下の地形を計測できる航空レーザー測深器の河川地形測量への適応性の検討、水面下を面的に計測できるサイドスキャンソナーの性能検討(地形測量、底質判別)を行った。さらに、長期的な河床変動傾向の把握のためダム堆砂の砂、礫など粒径集団毎の含有率と流域の地形・地質などとの関係について分析を行った。平成22年度は、河床洗掘に対する堤防の安全性については、根固工の凹凸が判別できる高空間密度で河床形状を計測し、根固工の変形状況から既往の最大浅掘深を推定した。また、最大洗掘深の位置と今後の動向を適切に把握できる河道横断測量の測線間隔について調べた。流下能力の確保については、出水時に河川水中を浮遊して流下する細粒土砂が植生によって捕捉され河床や高水敷上に堆積することを考慮できる河道変化予測計算モデルを改良した。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	15	12	12	-
	執行額	-	15	11	-	-	
	執行率(%)	-	99.9%	90.6%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。		成果実績				
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。		活動実績(当初見込み)				-
	(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。					()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。		算出根拠				
	(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0	-				
	試験研究費	11	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	12	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」等に関する『事前評価』を受けており、国総研が実施すべきという評価を得た上で研究に着手している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握している。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止し、主たる部分以外の再委託については、軽微なものを除き、再委託承諾申請を求めており、支出先・使途を確認している。本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法、実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けている。 ・事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けることとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手している。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価されている。 ・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受けることとしている。 ・支出先の選定については、価格競争により競争性の確保に努めている。 ・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 ・成果実績として、最深河床高の精度良い推定について課題を残しているが、その他は見込みに見合った結果が得られている。 <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。</p>	
予算監視・効率化チームの見解			
廃止 ⑧		平成23年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。	
上記の予算監視・効率化チームの見解を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度中に所要の成果が見込まれることから廃止。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.日本ミクニヤ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	河岸防御の安全性点検高度化に向けた河床洗掘部調査業務	9			
計		9	計		0
B.(株)建設技術研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	入力断面情報の違いが準2次元不均衡計算結果に与える影響の調査業務	1			
計		1	計		0
C.(株)建設技術研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	河道横断形状変化予測計算プログラム改良業務	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0

支出先上位10者リスト

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ミクニヤ(株)	河岸防御の安全性点検高度化に向けた河床洗掘部調査業務	9	3	53.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	入力断面情報の違いが準2次元不等流計算結果に与える影響の調査業務	1	随意契約 (少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	河道横断形状変化予測計算プログラム改良業務	1	随意契約 (少額)	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					